

# 電子取引の状況推移に関する定期調査結果 (2011年9月期)

2011.12.1 日本商品先物振興協会



# 電子取引の状況推移に関する定期調査（2011年9月期）

## 1. 調査時期、調査項目等の概要

- (1) 調査実施時期 平成23年10月11日～同21日
- (2) 調査対象期間 以下の2半期分を対象として実施した。
  - ①平成22年10月～平成23年3月
  - ②平成23年4月～同9月
- (3) 調査対象者 全会員に調査への協力依頼し、その中で対象期間に電子取引を提供していた会員13社から回答を得た。
- (4) 調査方法  
回答者が本会ウェブサイト内に設置された回答ページに回答内容を入力する方法によった。
- (5) 調査項目  
電子取引に関する以下の項目を収集した。
  - ①顧客の数（＝口座数）
  - ②預り証拠金
  - ③売買枚数
  - ④総約定代金
  - ⑤受取委託手数料額

## 2. 調査結果の概要

### (1) 電子取引を行っている会員数

平成23年3月期においては、前回調査時（平成22年9月期）の16社から2社減少して、14社になった。その半年後の平成23年9月期には更に1社減少して13社となった。当該13社は後掲を参照され

たい。

### (2) 電子取引を行っている顧客の数（＝口座数）

平成22年9月末：27,704名（100.0%）

平成23年3月末：25,947名（93.7%）

平成23年9月末：25,875名（93.4%）

上記の通り、平成23年9月末は平成22年9月末に比べて6.6%、1,829名減少した。

### (3) 電子取引に係る預り証拠金残高

平成22年9月末：61.5十億円（100.0%）

平成23年3月末：64.5十億円（104.9%）

平成23年9月末：70.1十億円（114.0%）

上記の通り、平成22年9月末の残高から2半期連続して増加した。

### (4) 電子取引に係る売買枚数

2010年4月～同9月：907万枚（100.0%）

2010年10月～2011年3月：1,332万枚（147%）

2011年4月～同9月：1,509万枚（166%）

〈参考①：市場全体の売買枚数〉

2010年4月～同9月：2,974万枚（100%）  
 2010年10月～2011年3月：3,383万枚（114%）  
 2011年4月～同9月：3,580万枚（120%）

〈参考②：市場全体に占める電子取引売買枚数の比較〉

単位：万枚	電子取引	市場全体	比率
2010年4～9月	907	2,974	30.5%
2010年10月～2011年3月	1,332	3,383	39.4%
2011年4～9月	1,509	3,580	42.2%

2010年4～9月の半年間と比較すると、その後の2半期は電子取引の売買枚数、市場全体の売買枚数ともに増加しているものの、電子取引に係る売買枚数の増加ペースのほうが大きい。その結果、市場全体に占める電子取引の割合が約42%にまで上昇することとなった。

（5）電子取引に係る受取委託手数料額

2010年4月～同9月：1,844百万円（100%）  
 2010年10月～2011年3月：2,573百万円（140%）  
 2011年4月～同9月：3,137百万円（170%）

電子取引による手数料収入は売買枚数の増加とほぼ同様のペースで増加する結果となった。国内商先業者に係る受取委託手数料収入の集計結果は未だまとまっていないため、全手数料収入に占める電子取

引に係る手数料収入の割合は分からないが、売買枚数の増加ペースと受取委託手数料収入の増加ペースが近似していることを考えると、全売買枚数に占める電子取引の売買枚数が40%超となったことから、これと同じか近い水準になることも考えられる。

以上

（文責：日本商品先物振興協会事務局）

〈参考③〉今次調査において電子取引を行っていると回答した会員13社

（50音順、2011年9月30日時点）

エフ・エス・フューチャーズ(株)	ドットコモディティ(株)
エース取引(株)	日産センチュリー証券(株)
岡地(株)	ニューエッジジャパン証券(株)
岡藤商事(株)	(株)フジトミ
岡安商事(株)	フジフューチャーズ(株)
カネツ商事(株)	北辰物産(株)
(株)コムテックス	

1. ストック項目

調査基準日		2008年3月末	2008年9月末	2009年3月末	2009年9月末	2010年3月末	2010年9月末	2011年3月末	2011年9月末
会社数	① 電子取引を行っている会社数	30 社	31 社	25 社	23 社	18 社	16 社	14 社	13 社
	② 商品先物取引業者数(国内)	70 社	60 社	49 社	44 社	37 社	36 社	33 社	33 社
	③ 電子取引比率(会社数ベース、①/②)	42.9%	51.7%	51.0%	52.3%	48.6%	44.4%	42.4%	39.4%
口座数	④ 電子取引会社が保有している全ての口座数(電子・対面)	66,834口座(27社)	60,410口座(29社)	51,826口座(22社)	46,424口座(20社)	42,895口座(16社)	42,472口座(16社)	37,637口座(14社)	36,136口座(13社)
	⑤ 上記のうち電子取引に係る口座数	44,224口座(27社)	38,240口座(29社)	35,570口座(22社)	29,485口座(20社)	28,673口座(16社)	27,704口座(16社)	25,947口座(14社)	25,875口座(13社)
	⑥ 上記のうち有効口座数	12,237口座(27社)	10,396口座(29社)	10,190口座(22社)	9,996口座(20社)	9,685口座(16社)	9,570口座(16社)	9,069口座(14社)	8,891口座(13社)
	⑦ 商品先物取引業者全社が保有する顧客口座数	96,012口座	87,122口座	87,233口座	85,090口座	82,571口座	80,897口座	未集計	未集計
	⑧ 電子取引比率(口座数ベース、⑤/⑦)	46.1%	43.9%	40.8%	34.7%	34.7%	34.2%	n/a	n/a
預り証拠金額	⑨ 電子取引に係る預り証拠金額	64.9十億円(27社)	56.8十億円(29社)	42.0十億円(22社)	71.2十億円(20社)	63.2十億円(16社)	61.5十億円(15社)	64.5十億円(14社)	70.1十億円(13社)
	⑩ 委託取引全体に係る預り証拠金額	273.4十億円	225.0十億円	168.1十億円	158.8十億円	168.6十億円	155.3十億円	151.7十億円(14社)	141.7十億円
	⑪ 電子取引比率(預り証拠金額ベース、⑨/⑩)	23.7%	25.2%	25.0%	44.8%	37.5%	39.6%	42.5%	49.5%

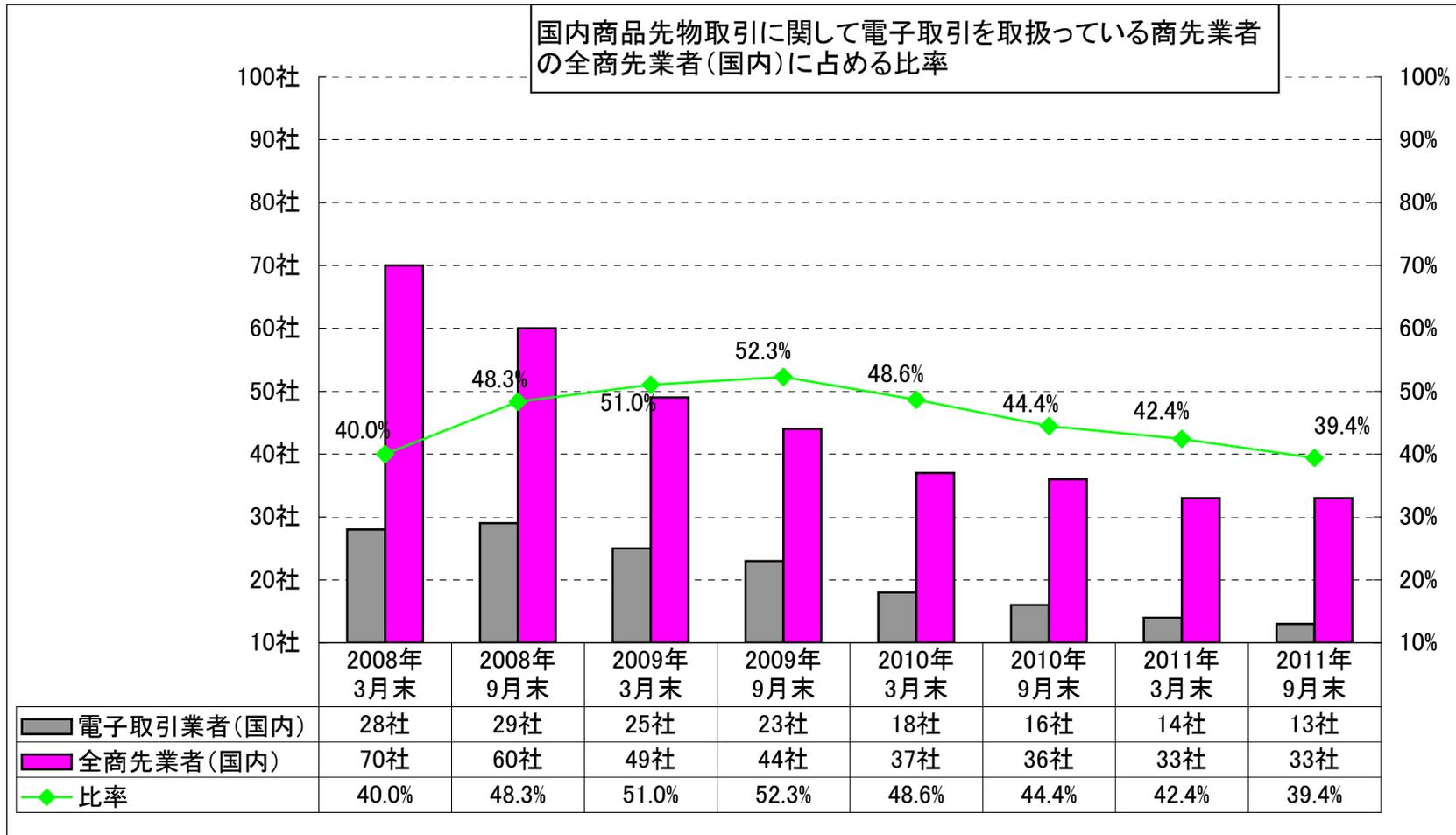
2. フロー項目

調査対象期間		2007年10月～2008年3月 (6ヵ月、但し受取委託手数料額は2007年4月～2008年3月の一年間)	2008年4月～9月 (6ヵ月)	2008年10月～2009年3月 (6ヵ月)	2009年4月～9月 (6ヵ月)	2009年10月～2010年3月 (6ヵ月)	2010年4月～9月 (6ヵ月)	2010年10月～2011年3月 (6ヵ月)	2011年4月～9月 (6ヵ月)
売買枚数	⑫ 電子取引売買枚数 (含、オプション)	11,169,302枚 (28社)	8,613,163枚 (29社)	6,287,972枚 (24社)	6,270,268枚 (20社)	7,374,070枚 (16社)	9,071,677枚 (16社)	13,323,000枚 (14社)	15,092,993枚 (13社)
	⑬ 市場全体の総売買枚数 (含、オプション)	69,452,062枚 (全社)	51,423,376枚 (全社)	41,199,660枚 (全社)	33,253,826枚 (全社)	35,264,360枚 (全社)	29,740,040枚 (全社)	33,829,654枚 (全社)	35,803,460枚 (全社)
	⑭ 電子取引比率 (売買枚数ベース、⑫/⑬)	16.1%	16.7%	15.3%	18.9%	20.9%	30.5%	39.4%	42.2%
総約定代金	⑮ 電子取引による 総約定代金(兆円) (含、オプション)	27.5兆円 (27社)	21.9兆円 (28社)	9.3兆円 (24社)	11.8兆円 (20社)	15.9兆円 (16社)	20.8兆円 (16社)	23.1兆円 (14社)	29.0兆円 (13社)
	⑯ 市場全体の総約定代金 (売買枚数ベース、兆円) (含、オプション)	154.7兆円	116.6兆円	59.3兆円	54.3兆円	77.2兆円	69.8兆円	78.1兆円	100.3兆円
	⑰ 電子取引比率 (総約定代金ベース、⑮/⑯)	17.8%	18.8%	15.7%	21.7%	20.6%	29.8%	29.6%	28.9%
受取委託手数料額	⑱ 電子取引による受取委託手数料 (百万円、含オプション)	5,549百万円 (28社)	2,382百万円 (29社)	1,552百万円 (24社)	1,723百万円 (20社)	1,868百万円 (20社)	1,844百万円 (20社)	2,573百万円 (14社)	3,137百万円 (13社)
	⑲ 業界全体の受取委託手数料 (百万円、含オプション)	113,771百万円 (全社)	36,929百万円 (全社)	25,012百万円 (全社)	23,351百万円 (全社)	25,074百万円 (全社)	20,242百万円 (全社)	未集計	未集計
	⑳ 電子取引比率 (受取委託手数料ベース、⑱/⑲)	4.9%	6.5%	6.2%	7.4%	7.4%	9.1%	n/a	n/a

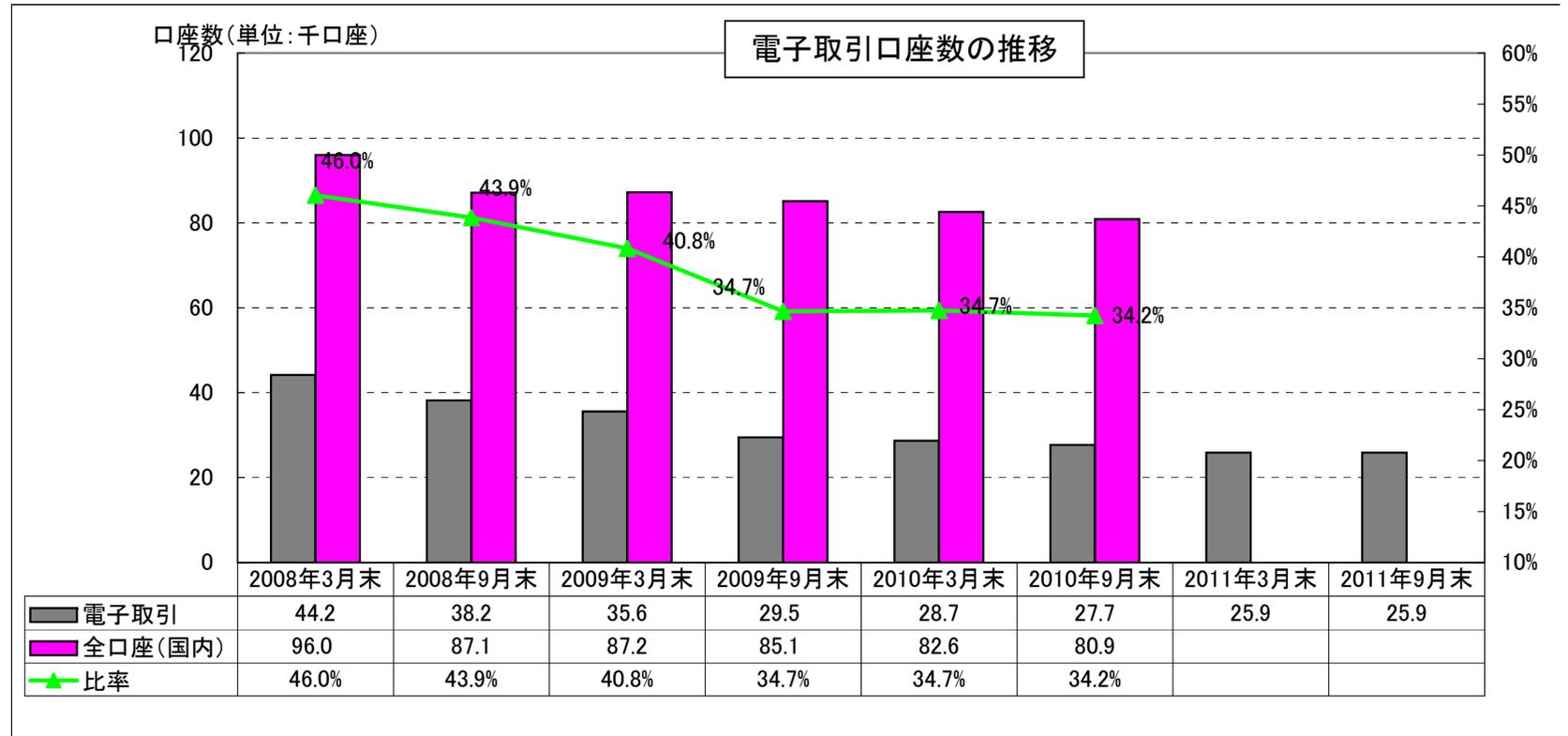
## 3. 注記事項

①	電子取引を行っている会社数	本会からの調査に対して「電子取引を行っている」と回答した会社数
②	商品先物取引業者数	本会調べ。
④	保有口座数	2005年12月末まで:各社が有している口座の数 2006年 3月末から:証拠金残高がある口座(無担保委託者未収金を有する口座は含まない)
⑤	うち電子取引口座数	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 2005年12月末まで:各社が有している電子取引口座の数 2006年 3月末から:証拠金残高がある電子取引口座(無担保委託者未収金を有する口座は含まない)
⑥	うち有効口座数	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 2005年12月末まで:証拠金残高がある口座(無担保委託者未収金を有する口座を含む) 2006年 3月末から:建玉がある口座
⑦	全口座数	本会調べ。(定期業務報告書による。)
⑨	電子取引に係る 預り証拠金額	本会調べ。(会員アンケート調査による。)
⑩	委託取引全体に係る 預り証拠金額	株式会社日本商品清算機構「預託金残高推移」における「委託総額」に記載されている額(LGを含んでいる。)
⑫	電子取引売買枚数	本会調べ。(会員アンケート調査による。)
⑬	市場全体の総売買枚数	商品取引所連絡会調べ。(直近の値は速報値)
⑮	電子取引による 総約定代金	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 対象期間における会員ごとの総約定代金の合計。 会員においては以下のいずれかの方法によって算出している。 (i)銘柄ごと、限月ごとの月間平均帳入値段に約定枚数、倍率を乗じる方法 (ii)約定成立ごとの総約定代金の合計
⑯	市場全体の総約定代金	商品取引所連絡会調べ(直近の値は速報値) 個々の約定成立ごとの総約定代金の合計。 1約定においては売り方と買い方があるため、それを本会において2倍している。
⑩、⑲	受取委託手数料額 (電子取引、市場全体)	(i)電子取引に係る額:本会調べ(会員へのアンケート調査による。) (ii)市場全体:本会調べ(月計残高試算表による。)
*1	総約定代金、売買枚数	国内公設商品市場における取引を対象としている。(オプションを含む。)
*2	電子取引	電子情報処理組織を経由して受託した取引。 (2008年3月期は、「インターネットホームトレードにより受託した取引」と定義)

# 電子取引に係る状況推移(2011年9月期まで)



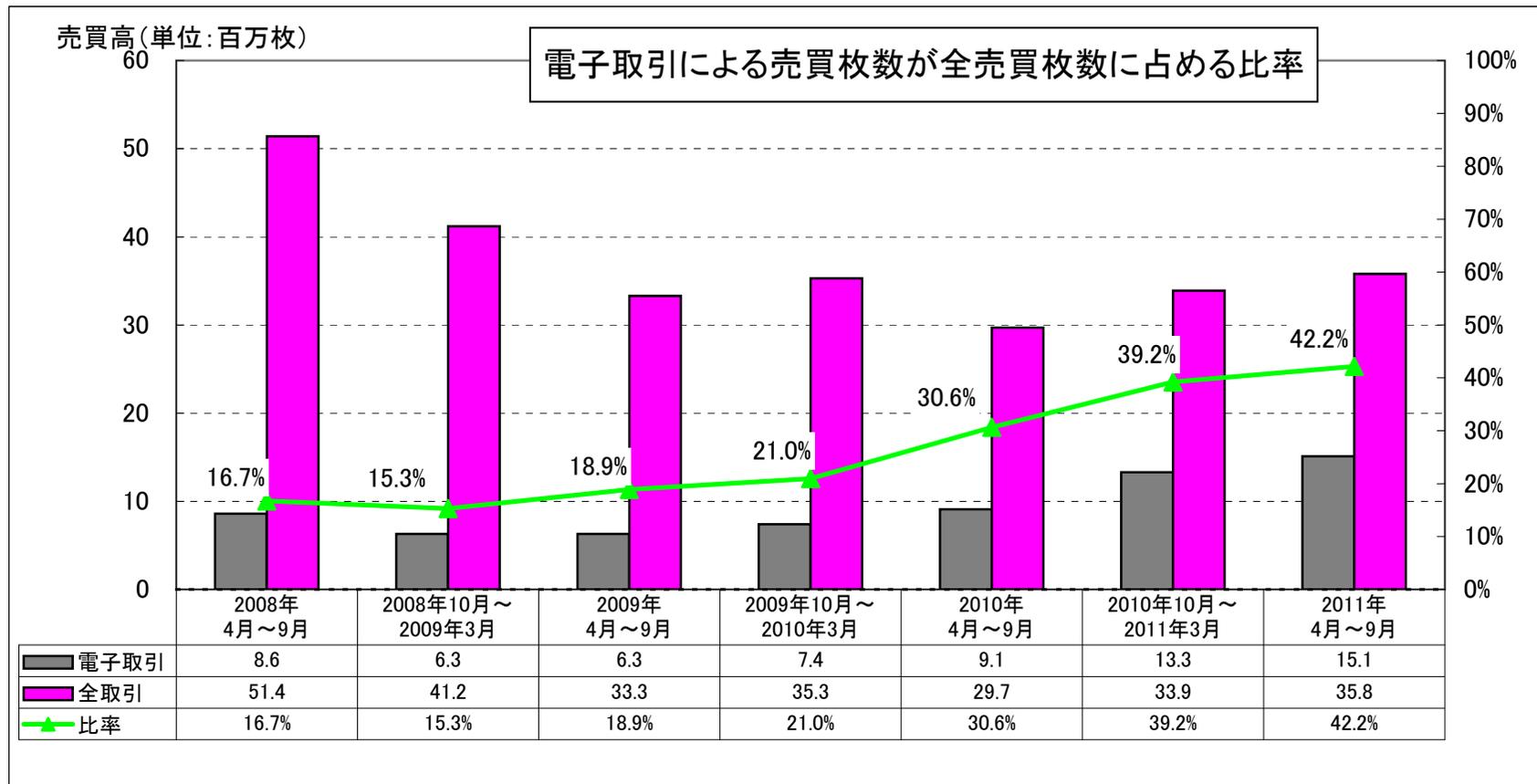
## 電子取引に係る状況推移(2011年9月期まで)



- 電子取引のための口座のうち預託残高があるものの数。  
 本会調査に対する会員企業からの回答の合計。
- 電子口座数 2005年12月末まで:各社が有している電子取引口座の数。  
 2006年3月末以降:証拠金残高がある電子取引口座の数。  
 (ただし、無担保委託者未収金を有する口座は含まない。)
- 全口座数 市場全体の口座数(預託残高があるもの)。  
 会員各社が本会宛て提出している定期業務報告書の合計。
- 電子取引 電子情報処理組織を通じて委託された取引  
 (2008年3月期のみインターネットホームトレードシステムを利用した取引)

日本商品先物振興協会

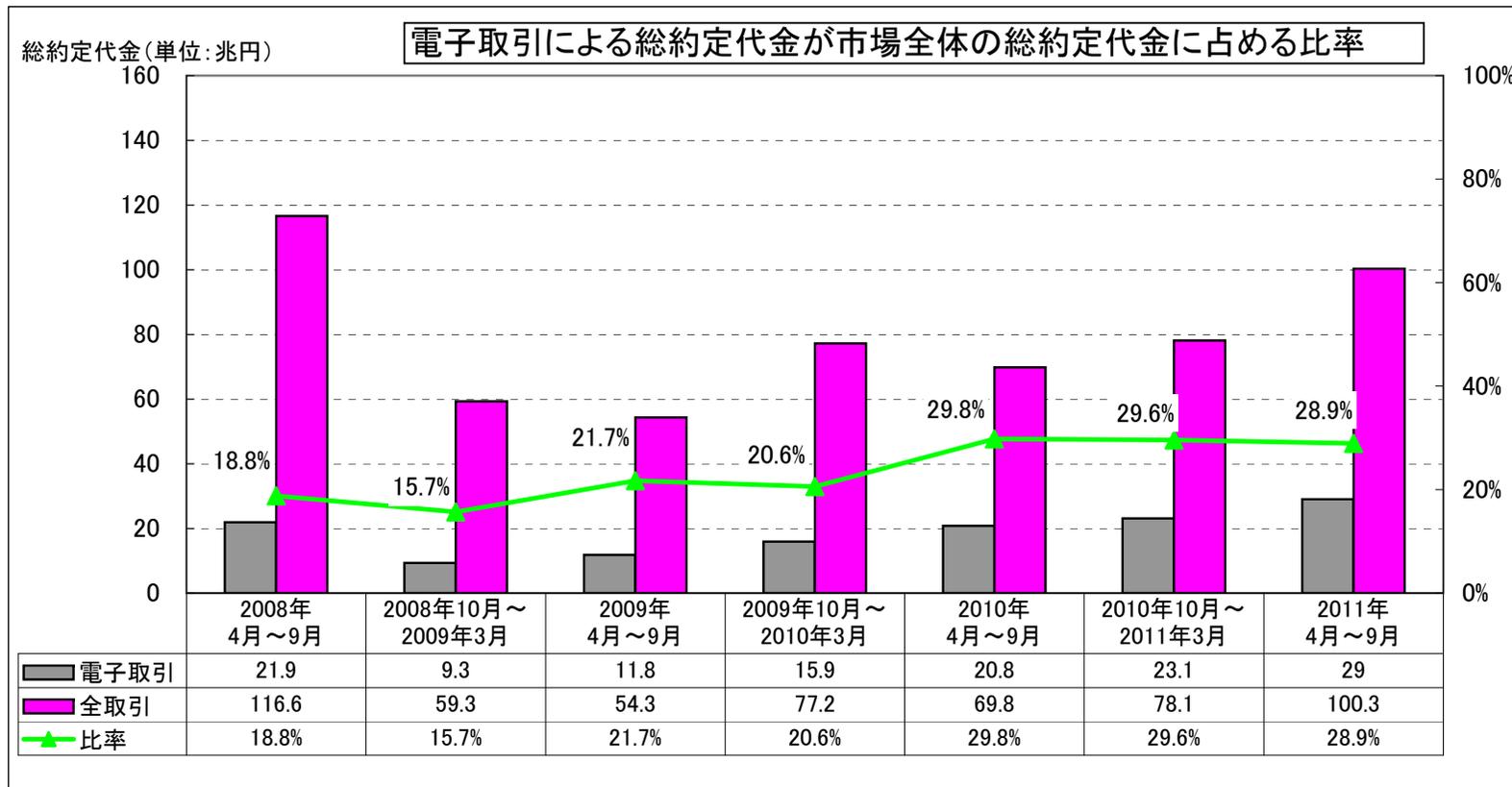
# 電子取引に係る状況推移(2011年9月期まで)



電子取引による売買枚数	本会調査に対する会員企業の回答の合計値。
全売買枚数	市場全体の売買枚数。国内各取引所提供のデータに2を乗じている。
電子取引	電子情報処理組織を通じて委託された取引 (2008年3月期のみインターネットホームトレードシステムを利用した取引)

日本商品先物振興協会

## 電子取引に係る状況推移(2011年9月期まで)



- (1) 電子 本会調査に対する会員企業の回答の合計値。  
 オプション取引を含む。  
 電子取引: 電子情報処理組織を通じて委託された取引  
 (2008年3月期のみインターネットホームトレードシステムを利用した取引)
- (2) 全体  
 ・取引所が提供しているデータ(片道)に2を乗じている。(1約定においては売り方と買い方の双方が存在するため。)  
 ・オプション取引を含む。  
 ・2005年 国際生糸(ドル建て)の約定代金は同年中の期中平均レート(110.22円/米ドル)によって円貨に換算している。

日本商品先物振興協会